

9/19 木曜

出産費用上昇 50万3000円 5月

厚労省調査

出産費用の上昇が続くなか、今年5月の正常分娩（ぶんべん）による出産費用の平均は前年同月比2万3千円増の50万3千円となりたことが厚生労働省の調査で分かりました。出産時に支給される「出産育児一時金」が4月から引き上げられたものの、いまも少なくない自己負担の実態を示しています。

岸田文雄首相は少子化対策として、出産育児一時金を8万円増の50万円とした引き上げ幅は「過去最大だ」と誇示していました（産科医療補償制度の掛け金を除くと一時金は48万8千円）。ただ、出産費用は地域差が大きく、最も高い東京都では正常分娩の平均で60万5千円（2022年度）もかかります。差額ベッド代が請求されれば、さらに跳ね上がりります。

むしろいわゆる政権の長年の医療費抑制策で経営が厳しい

ところに、物価高騰が直撃。厚労省のアンケート調査では、分娩を扱う医療機関の4割強が4月までの一年間に出産費用を値上げしました。「水道光熱費や消耗品費等の高騰のため」という理由が最多の9割弱を占め、「医療機器等の高騰のため」「医療者等の確保が難しく、人件費が増加したため」などが続きました。

自由記載欄には、開院による地域医療への影響を懸念する声などが寄せられています。

厚労省は「便乗値上げだと責め立てる一部意見をふまえ、出産費用の「見える化」を推進。7日の社会保障審議会の部会で、来年4月から施設別の平均費用などをウェブサイトで公表する案を示しました。妊婦には便利になる一方、誤った形で施設がランキンク化されるなどによる地域医療への悪影響を懸念する意見が出ました。

一時金増「過去最大」首相は誇示したが…